

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	3,072,654	3,492,449	13,168,071
経常利益 (千円)	490,479	524,670	1,824,537
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,609	421,312	1,249,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,699	410,870	1,240,750
純資産額 (千円)	6,979,429	17,257,885	16,999,231
総資産額 (千円)	10,710,510	20,982,927	20,765,611
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.72	6.09	19.71
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	82.2	81.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等を含みません。
3. 「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1 株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、経営戦略上の中期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げ、事業ポートフォリオの拡大、収益性の改善、人材の育成強化、ガバナンスの更なる充実、の4つの課題に取り組んでおります。

事業ポートフォリオの拡大については、既存事業である建機用油圧フィルタを中心とした事業領域において、周辺分野の深耕を実施するとともに、当社グループが確立した「合成高分子系ナノファイバー」の量産化技術を軸に事業ポートフォリオの拡大、M&Aによる新規事業分野への進出を加速させることで、建機用フィルタに依存しない次世代の成長の柱の構築に積極的に取り組んでおります。

収益性の改善については、前期より引き続き利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 18」を立ち上げ、収益性の改善を図るとともに、グローバルサプライチェーンの再構築、一極集中の生産体制からマルチプルな生産体制へシフトすることで、生産効率を最適化させ、筋肉質な企業体質の構築に向けた取り組みを実施しております。

人材の育成強化については、中期的、持続的な企業成長に資する人材ポートフォリオの見直しのなか、タレントマネジメント制度の設計並びに当該システムの構築に向けた取り組みを行っております。

ガバナンスの更なる充実については、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して行っております。

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、公共投資、設備投資は増加したものの、需要は前年をわずかに下回りました。北米では、旺盛な設備需要に支えられるなか、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に、需要の増加が継続し、欧州でもドイツを中心に需要は増加しました。中国では、前年度に引き続きインフラ投資の拡大に伴う建設機械の大幅な需要の増加が継続し、東南アジアでは、インドネシアを中心に需要は全体で増加しました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)においては、総じて堅調な需要を背景に、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、新素材やIoT技術を活かしたフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めるとともに、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。

更には、前期より継続的に取り組んでいる、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクト「Project PAC 18」を遂行し、徹底した原価及び販売管理費の管理を行うことで、収益性の改善を実現しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億92百万円(前年同四半期比13.7%増)となり、営業利益は5億21百万円(前年同四半期比1.7%増)、経常利益は5億24百万円(前年同四半期比7.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億21百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比3億11百万円増加(前連結会計年度末比1.8%増)し、172億89百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億10百万円減少(前連結会計年度末比1.8%減)したものの、商品及び製品が2億91百万円増加(前連結会計年度末比27.4%増)、原材料及び貯蔵品が1億8百万円増加(前連結会計年度末比14.7%増)したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同94百万円減少(前連結会計年度末比2.5%減)し、36億93百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同12百万円増加(前連結会計年度末比0.4%増)し、29億82百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同54百万円減少(前連結会計年度末比6.8%減)し、7億43百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同2億58百万円増加(前連結会計年度末比1.5%増)し、172億57百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億69百万円増加(前連結会計年度末比4.2%増)したことによるものです。

(2) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,190,000	69,190,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	69,190,000	69,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	69,190,000	—	5,434,127	—	5,174,127

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,184,000	691,840	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	69,190,000	—	—
総株主の議決権	—	691,840	—

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地8	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,619,663	11,409,464
受取手形及び売掛金	3,365,720	3,442,954
商品及び製品	1,063,926	1,354,974
原材料及び貯蔵品	735,476	843,893
その他	193,032	237,911
流動資産合計	16,977,820	17,289,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490,146	476,804
機械装置及び運搬具（純額）	470,245	470,465
工具、器具及び備品（純額）	236,395	225,162
土地	155,488	155,488
その他（純額）	301,424	340,600
有形固定資産合計	1,653,700	1,668,521
無形固定資産		
ソフトウェア	410,305	384,311
その他	2,284	2,284
無形固定資産合計	412,590	386,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,206	1,350,210
退職給付に係る資産	10,439	12,244
繰延税金資産	235,422	155,505
差入保証金	114,717	115,448
その他	4,714	5,203
投資その他の資産合計	1,721,500	1,638,611
固定資産合計	3,787,791	3,693,729
資産合計	20,765,611	20,982,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,983	1,798,561
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	341,308	303,318
未払法人税等	380,304	80,851
賞与引当金	175,825	79,512
役員賞与引当金	54,582	15,021
その他	149,058	354,738
流動負債合計	2,969,061	2,982,004
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付に係る負債	175,126	176,672
資産除去債務	160,000	160,000
その他	62,192	6,365
固定負債合計	797,318	743,038
負債合計	3,766,379	3,725,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,434,127	5,434,127
資本剰余金	5,174,127	5,174,127
利益剰余金	6,361,069	6,630,164
自己株式	152	152
株主資本合計	16,969,171	17,238,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,945	25,025
為替換算調整勘定	52,005	44,644
その他の包括利益累計額合計	30,060	19,618
純資産合計	16,999,231	17,257,885
負債純資産合計	20,765,611	20,982,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,072,654	3,492,449
売上原価	1,667,244	1,829,924
売上総利益	1,405,410	1,662,525
販売費及び一般管理費	893,141	1,141,486
営業利益	512,268	521,039
営業外収益		
受取利息	2,262	983
受取配当金	972	36
為替差益	-	4,065
スクラップ売却益	351	757
その他	644	276
営業外収益合計	4,230	6,119
営業外費用		
支払利息	2,132	1,166
為替差損	22,502	-
支払手数料	500	499
その他	884	821
営業外費用合計	26,019	2,488
経常利益	490,479	524,670
特別利益		
投資有価証券売却益	34,928	-
特別利益合計	34,928	-
特別損失		
固定資産除売却損	14	4,577
特別損失合計	14	4,577
税金等調整前四半期純利益	525,393	520,092
法人税等	169,783	98,780
四半期純利益	355,609	421,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,609	421,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	355,609	421,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,270	3,080
為替換算調整勘定	22,360	7,361
その他の包括利益合計	1,089	10,441
四半期包括利益	356,699	410,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,699	410,870
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」(以下、当該基金という)は、平成27年12月1日の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行っていましたが、平成28年3月25日付をもって基金解散の認可を受けました。今後、当該基金では清算業務を行ってまいります。

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	29,056千円	25,228千円
電子記録債権	14,672	11,794
支払手形	80,366	81,828
電子記録債務	126,078	78,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	60,640千円	90,368千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 臨時取締役会	普通株式	87,066	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 定時取締役会	普通株式	152,217	2.2	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円72銭	6円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,609	421,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	355,609	421,312
普通株式の期中平均株式数(株)	62,190,000	69,189,860

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 152百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 2 円20銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年 6 月28日 |

(注) 平成30年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 6 日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。